

平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年4月13日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー

上場取引所 大

コード番号 3094 URL <http://www.supervalue.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長

(氏名) 岸本 七朗

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理統括

(氏名) 中谷 圭一

TEL 048-778-3222

定時株主総会開催予定日 平成24年5月28日

配当支払開始予定日

平成24年5月14日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月29日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年2月期の連結業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	52,933	10.3	1,123	3.3	1,046	7.8	488	0.2
23年2月期	47,975	10.7	1,087	△4.3	970	0.0	488	△12.0

（注）包括利益 24年2月期 441百万円（△9.5%） 23年2月期 488百万円（－%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	232.74	221.06	12.5	4.9	2.1
23年2月期	232.42	220.62	13.9	4.7	2.3

（参考）持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	22,569	4,134	18.3	1,961.59
23年2月期	20,029	3,740	18.6	1,774.58

（参考）自己資本 24年2月期 4,121百万円 23年2月期 3,726百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	1,395	△2,249	420	1,230
23年2月期	△747	△539	△13	1,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	0.00	—	23.00	23.00	48	9.9	1.4
24年2月期	—	0.00	—	24.00	24.00	50	10.3	1.3
25年2月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		8.0	

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	30,100	19.1	540	△1.8	515	1.5	269	43.8	128.04
通期	60,000	13.4	1,215	8.2	1,157	10.6	634	29.7	301.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	2,101,000株	23年2月期	2,100,000株
② 期末自己株式数	24年2月期	76株	23年2月期	76株
③ 期中平均株式数	24年2月期	2,100,675株	23年2月期	2,099,924株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	52,933	10.3	1,071	15.8	1,043	8.7	486	1.2
23年2月期	47,975	10.7	925	△3.5	959	0.1	480	△12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	231.52	219.90
23年2月期	228.76	217.14

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年2月期	22,513		4,105		18.2		1,947.80	
23年2月期	14,885		3,714		24.9		1,761.99	

(参考) 自己資本 24年2月期 4,092百万円 23年2月期 3,700百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	30,100	19.1	513	1.4	268	43.8	127.56	
通期	60,000	13.4	1,154	10.6	632	30.0	300.82	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査報告及び内部統制監査報告手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結会計年度の連結財務諸表の監査報告手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向の他、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災とその後の電力供給問題の影響による国内経済停滞からの緩やかな回復が見られましたが、欧州の金融問題や記録的な円高などの影響から企業収益の悪化が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの所属する小売業界におきましては、震災後の一時的な仮需要に加え、防災関連商品、節電対策商品など一部の商品に好調な売れ行きが見られた一方、放射性物質の食品への影響や風評被害、消費者の節約志向と夏場以降の価格競争の激化、そして震災仮需要の反動などにより、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、安全で安心な商品の確保と安定した商品供給を基本とし、新たな取引先の開拓による品揃えの拡大のほか、産地にこだわった商品の展開にも取り組んでまいりました。また、これまで推進してまいりました“ちょっと良い商品”の品揃えに加え、お客様の「楽しいお買い物、楽しい暮らしのお手伝い」をコンセプトに、価格だけでなく“プラスα”の魅力を持つ売場づくりを進めてまいりました。これらの結果、当連結会計年度における既存店の売上高は前年同期比1.0%増と前年を上回ることができました。

利益面では、震災仮需要により一時的に価格競争が後退した影響もありましたが、仕入原価だけでなく納品数量の小ロット化も含めた取引条件の見直し、値引き・廃棄ロスの削減、生鮮食品の物流センター利用などの推進により、ポイント値引き及びポイント引当金繰入額を吸収し、売上総利益率は前連結会計年度から0.3ポイント改善し、20.6%を確保することができました。また、節電をはじめとした経費節減の取り組みも継続してまいりましたが、新卒採用活動に伴う正社員の増加、新店の開店に伴うパート・アルバイトの増加並びに出店一時経費の発生、本社移転などにより、販売費及び一般管理費は大幅に増加（前年同期比12.4%増）いたしました。

店舗におきましては、平成23年3月に春日部武里店、4月に杉並高井戸店の2店舗において食品売場を拡大する売場改装、6月に上尾愛宕店において“家電・リフォーム館”と色・柄・デザインにこだわった文具、玩具、家庭用品を品揃えした彩り豊かな売場“Saika”を新設しHC売場を増床、平成24年2月には東所沢店において回遊性の向上を目的とした売場改装を実施し、既存店の強化に取り組みました。また、7月6日に中浦和店（埼玉県さいたま市南区）を居抜き出店、新規出店として9月8日に府中新町店（東京都府中市）、11月3日に5年ぶりのSM・HC複合店である国立店（東京都国立市）の計3店舗の新店を出店し、当連結会計年度末の店舗数は19店舗となりました。なお、当社はショッピングモール「ValuePlaza上尾愛宕店」の店舗に係る土地及び建物等について、連結子会社であった(有)上尾企画より7月29日に取得しております。

以上のような当社グループ全体の営業活動の結果、売上高は529億33百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は11億23百万円（前年同期比3.3%増）、経常利益は10億46百万円（前年同期比7.8%増）となりました。なお、平成22年2月より段階的に導入した「現金ポイントカード」制度に係るポイントについて重要性が増したため、ポイント引当金を計上しております。この変更により、当連結会計年度における売上高、売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ60百万円減少しております。また、過年度分のポイント引当金繰入額95百万円と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額70百万円などを特別損失として計上しておりますが、当期純利益は4億88百万円（前年同期比0.2%増）となり、増収増益を達成することができました。

また、売上高を事業部門別にみますと、SM事業部の売上高は400億90百万円（前年同期比12.2%増）、HC事業部の売上高は128億43百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、震災復興需要やエコカー補助金等の政策効果もあり、景気は緩やかな持ち直しの動きを見せ、雇用情勢並びに所得環境も改善傾向を見せつつありますが、欧州金融問題や消費税増税への動きなど先行きの不透明感は払拭できず、個人消費の大幅な回復は期待できないと考えられます。また、消費者の節約志向を受けて、業態を超えた企業間の競争は激しさを増し、厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような環境の中、当社グループでは、3月2日に新規出店しました西尾久店（東京都荒川区）により20店舗体制となったことから、次期においては、さらなる成長への基盤固めとして、既存店の強化に注力してまいります。

これまで同様、地域一番の価格、安全・安心な商品の提供、お買い物しやすい売場などお客様に支持いただける店舗づくりはもちろん、仕入原価の低減や徹底した経費節減に継続して取り組んでまいります。また、自動発注システムの導入及び生鮮部門での精度の高い生産体制の構築による商品の値引き・廃棄ロス及び販売機会ロスの最小化、物流センターのより効果的な利用（一部商品のDC化）、新卒社員の早期戦力化など、作業の効率化や生産性の向上によって利益の最大化を目指してまいります。さらに、節電・エコへの取り組みとして、売場の蛍光灯やスポットライトなど店内照明のLED化を推進いたします。

新規出店につきましては、上記の西尾久店1店舗の計画ではありますが、居抜き出店も含めて、引き続き物件情報の収集に努め、店舗のドミナント化を構築してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高600億円（前年同期比13.4%増）、営業利益12億15百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益11億57百万円（前年同期比10.6%増）、当期純利益6億34百万円（前年同期比29.7%増）を見込んでおります。

経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題につきましては、平成23年2月期決算短信（平成23年4月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.supervalue.jp>

(2) 財政状態に関する分析

（財政状態の分析）

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億39百万円増加（12.7%）し、225億69百万円となりました。この主な要因は、新規出店等に伴うたな卸資産の増加、有形固定資産の増加、差入保証金の増加によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ21億46百万円増加（13.2%）し、184億34百万円となりました。この主な要因は、新規出店等に伴う仕入債務及びリース債務の増加、ポイント引当金及び資産除去債務の増加と借入金の純増額によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億93百万円増加（10.5%）し、41億34百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の4億88百万円、第15期期末配当金の48百万円及び繰延ヘッジ損失47百万円によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ4億33百万円減少（前連結会計年度末は12億99百万円減少）し、12億30百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、13億95百万円（前連結会計年度に使用した資金は7億47百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益8億60百万円、仕入債務の増加額8億43百万円、減価償却費6億32百万円、たな卸資産の増加額6億34百万円、法人税等の支払額4億88百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億49百万円（前連結会計年度に使用した資金は5億39百万円）となりました。これは主に府中新町店及び国立店に係る差入保証金の差入、国立店出店に係る有形固定資産の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億20百万円（前連結会計年度に使用した資金は13百万円）となりました。これは主に借入金の純増額5億98百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	12.4	13.7	15.6	18.6	18.3
時価ベースの自己資本比率	15.1	11.1	11.7	10.9	9.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	841.6	397.0	743.5	△1,506.7	867.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	12.1	6.5	△3.3	7.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

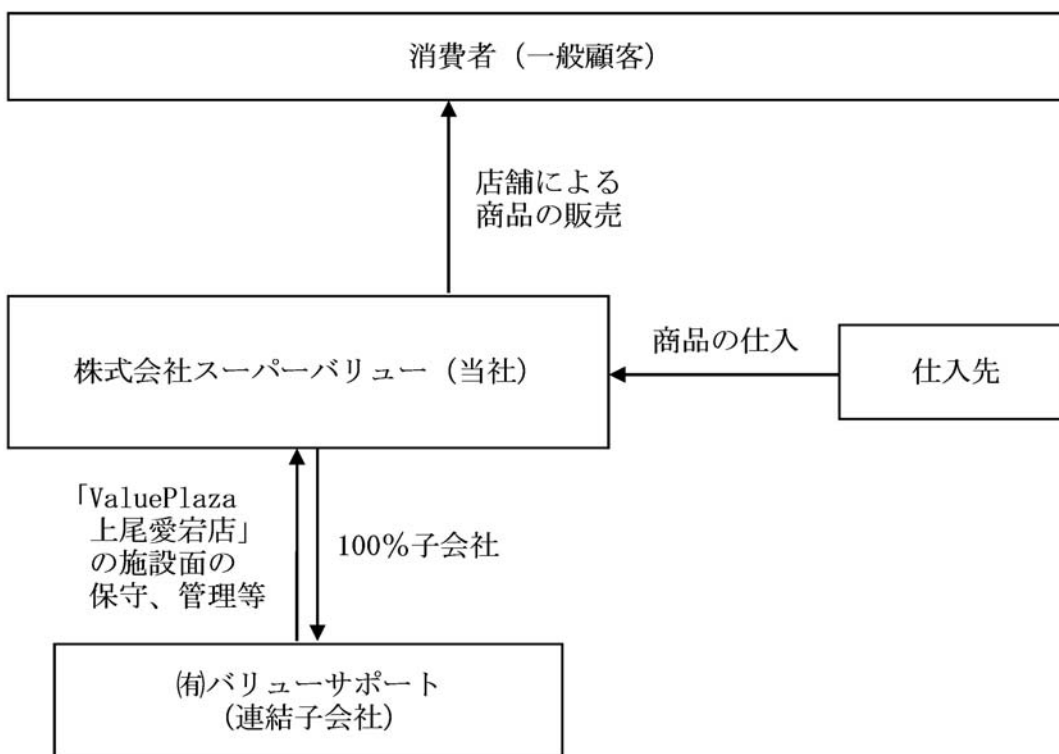
当社グループは、当社及び連結子会社1社（㈱バリューサポート）で構成され、当社グループの売上高は、当社店舗における商品の販売とテナント収入によって構成されております。

当社は、食品スーパーとホームセンターを併設した複合型小売店舗及び食品スーパー単独の小売店舗を埼玉県を中心に展開しており、本決算短信発表日（平成24年4月13日）現在、埼玉県に11店舗、東京都に8店舗、千葉県に1店舗の合計20店舗を展開しております。

㈱バリューサポートは、「ValuePlaza上尾愛宕店」の施設面の保守、管理等を行っております。

（注）連結子会社でありました匿名組合（㈱上尾企画）は、平成23年12月8日付で清算されたため、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,259	1,230,096
現金及び預金(責任財産限定対象)	423,183	—
売掛金	137,036	200,193
商品及び製品	2,072,543	—
商品	—	2,704,628
原材料及び貯蔵品	8,007	—
貯蔵品	—	10,664
未収還付法人税等	—	1,146
繰延税金資産	112,970	209,021
その他	313,579	441,813
その他(責任財産限定対象)	767	—
流動資産合計	4,308,346	4,797,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,934,312	7,565,580
減価償却累計額	△1,536,938	△1,984,673
建物及び構築物(純額)	2,397,373	5,580,907
建物及び構築物(責任財産限定対象)	3,451,322	—
減価償却累計額(責任財産限定対象)	△620,437	—
建物及び構築物(責任財産限定対象) (純額)	2,830,884	—
車両運搬具及び工具器具備品	85,704	117,223
減価償却累計額	△49,505	△70,720
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	36,198	46,503
土地	5,043,676	8,053,414
土地(責任財産限定対象)	2,862,025	—
リース資産	435,815	792,444
減価償却累計額	△99,640	△216,945
リース資産(純額)	336,174	575,498
建設仮勘定	—	214,815
有形固定資産合計	13,506,333	14,471,138
無形固定資産		
リース資産	31,981	23,671
その他	105,959	9,420
その他の無形固定資産(責任財産限定対象)	3,432	—
無形固定資産合計	141,372	33,091
投資その他の資産		
投資有価証券	1,788	—
繰延税金資産	58,843	85,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
差入保証金	1,926,359	2,797,486
その他	86,433	384,677
投資その他の資産合計	2,073,424	3,267,399
固定資産合計	15,721,131	17,771,630
資産合計	20,029,477	22,569,194
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,444,026	4,287,398
短期借入金	1,450,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,253,838	1,890,888
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定対象）	250,000	—
リース債務	97,396	172,284
未払法人税等	210,794	192,410
役員賞与引当金	8,520	11,170
賞与引当金	190,516	195,910
ポイント引当金	—	155,855
その他	742,704	953,897
その他（責任財産限定）	12,592	—
流動負債合計	7,660,388	9,809,814
固定負債		
長期借入金	3,088,505	7,625,237
長期借入金（責任財産限定）	4,825,000	—
リース債務	293,358	463,831
退職給付引当金	144,008	129,859
資産除去債務	—	223,310
その他	277,413	182,798
固定負債合計	8,628,285	8,625,036
負債合計	16,288,673	18,434,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	367,500	368,638
資本剰余金	277,500	277,500
利益剰余金	3,081,699	3,522,302
自己株式	△68	△68
株主資本合計	3,726,631	4,168,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△153	—
繰延ヘッジ損益	—	△47,216
その他の包括利益累計額合計	△153	△47,216
新株予約権	14,326	13,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
純資産合計	3,740,804	4,134,344
負債純資産合計	20,029,477	22,569,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
売上高	47,975,459		52,933,270	
売上原価	38,231,576		42,027,737	
売上総利益	9,743,883		10,905,532	
営業収入	301,412		289,477	
営業総利益	10,045,296		11,195,010	
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費	325,152		327,413	
給料及び手当	1,823,340		1,974,966	
雑給	2,053,091		2,308,417	
役員賞与引当金繰入額	8,520		11,170	
賞与引当金繰入額	190,516		195,910	
退職給付費用	151,339		166,970	
地代家賃	1,127,559		1,331,123	
リース料	270,943		240,134	
水道光熱費	475,452		514,053	
減価償却費	471,395		632,323	
その他	2,060,774		2,369,263	
販売費及び一般管理費合計	8,958,086		10,071,745	
営業利益	1,087,209		1,123,265	
営業外収益				
受取利息	5,543		10,965	
受取手数料	105,174		89,893	
その他	35,999		30,399	
営業外収益合計	146,716		131,258	
営業外費用				
支払利息	219,779		193,919	
開業費償却	25,522		—	
その他	17,800		14,316	
営業外費用合計	263,102		208,235	
経常利益	970,823		1,046,288	
特別利益				
テナント契約解約金	1,601		1,050	
特別利益合計	1,601		1,050	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別損失		
固定資産除却損	8,524	211
退職給付費用	122,464	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	70,253
過年度ポイント引当金繰入額	—	95,735
過年度借地権償却額	—	18,328
その他	—	2,342
特別損失合計	130,988	186,871
税金等調整前当期純利益	841,436	860,466
法人税、住民税及び事業税	406,666	468,122
法人税等調整額	△53,291	△96,557
法人税等合計	353,375	371,565
少数株主損益調整前当期純利益	—	488,900
当期純利益	488,061	488,900

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	488,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	153
繰延ヘッジ損益	—	△47,216
その他の包括利益合計	—	*2 △47,063
包括利益	—	*1 441,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	441,837

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	367,500	367,500
当期変動額		
新株の発行	—	1,138
当期変動額合計	—	1,138
当期末残高	367,500	368,638
資本剰余金		
前期末残高	277,500	277,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,500	277,500
利益剰余金		
前期末残高	2,639,836	3,081,699
当期変動額		
剰余金の配当	△46,198	△48,298
当期純利益	488,061	488,900
当期変動額合計	441,862	440,602
当期末残高	3,081,699	3,522,302
自己株式		
前期末残高	△68	△68
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△68	△68
株主資本合計		
前期末残高	3,284,768	3,726,631
当期変動額		
新株の発行	—	1,138
剰余金の配当	△46,198	△48,298
当期純利益	488,061	488,900
当期変動額合計	441,862	441,740
当期末残高	3,726,631	4,168,372

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△304	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	153
当期変動額合計	151	153
当期末残高	△153	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△47,216
当期変動額合計	—	△47,216
当期末残高	—	△47,216
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△304	△153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	△47,063
当期変動額合計	151	△47,063
当期末残高	△153	△47,216
新株予約権		
前期末残高	14,326	14,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△1,137
当期変動額合計	—	△1,137
当期末残高	14,326	13,189
純資産合計		
前期末残高	3,298,789	3,740,804
当期変動額		
新株の発行	—	1,138
剰余金の配当	△46,198	△48,298
当期純利益	488,061	488,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151	△48,200
当期変動額合計	442,014	393,540
当期末残高	3,740,804	4,134,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	841,436	860,466
減価償却費	471,395	632,323
開業費償却額	25,522	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,580	2,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,184	5,393
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	155,855
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	115,720	△14,149
固定資産除却損	8,524	211
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	70,253
過年度借地権償却額	—	18,328
受取利息及び受取配当金	△5,570	△10,992
支払利息	219,779	193,919
売上債権の増減額 (△は増加)	10,763	△63,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,305	△634,742
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,744,693	843,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	50,844	△226,353
差入保証金の相殺による回収	105,344	132,099
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,295	4,769
その他の資産・負債の増減額	△200,061	102,188
小計	△135,992	2,072,435
利息及び配当金の受取額	422	342
利息の支払額	△223,184	△188,772
法人税等の支払額	△388,424	△488,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	△747,179	1,395,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165,009	△1,063,134
敷金及び保証金の差入による支出	△375,278	△1,188,531
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	11,972
その他	—	△9,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,287	△2,249,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,350,000	13,150,000
短期借入金の返済による支出	△6,450,000	△12,650,000
長期借入れによる収入	2,100,000	6,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,629,406	△1,626,218
長期借入金の返済による支出(責任財産限定)	△250,000	△5,075,000
リース債務の返済による支出	△87,722	△129,785
ストックオプションの行使による収入	—	1
配当金の支払額	△46,070	△48,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,198	420,638
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,299,665	△433,346
現金及び現金同等物の期首残高	2,963,108	1,663,442
現金及び現金同等物の期末残高	1,663,442	1,230,096

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 匿名組合 (有)上尾企画)	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (有)バリューサポート 前連結会計年度において連結子会社 でありました匿名組合 (有)上尾企 画)は平成23年12月に清算したた め、連結の範囲から除いておりま す。
2 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	(有)バリューサポートの決算日は、連結決 算日と一致しております。 匿名組合 (有)上尾企画)の決算日は12月 31日であり、連結決算日現在で実施した仮 決算に基づく財務諸表を使用しておりま す。	(有)バリューサポートの決算日は、連結決 算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) ② たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物 (附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 5年～39年 構築物 7年～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間で每期均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度において計上額はありません。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左 —</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ ポイント引当金 顧客に付与したポイントが将来使用される負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント確定未使用残高のうち、将来使用される見込額をポイント引当金として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付制度の変更</p> <p>当社は、平成22年5月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度及び退職給付一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職給付一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行による損益への影響はありません。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は、顧客に対して発行したポイントカードに係る会計処理について使用時に売上値引処理しておりましたが、制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積ができるようになり、将来使用される金額を合理的に見積ることが可能となったこと及びポイント確定未使用残高の重要性が増加したことに伴い、当連結会計年度から将来使用される負担に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント確定未使用残高のうち将来使用される見込額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>なお、期首時点におけるポイント引当金相当額95,735千円については、過年度ポイント引当金繰入額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、売上総利益、営業総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ60,119千円減少し、税金等調整前当期純利益は155,855千円減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>退職給付債務及び費用の算定方法の変更</p> <p>当連結会計年度より、従業員の増加等に伴い退職給付債務及び費用の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更により、当期首における退職給付債務について算定した簡便法と原則法との差額122,464千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益及び経常利益がそれぞれ14,915千円減少し、税金等調整前当期純利益は137,379千円減少し、当期純利益は81,823千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方法 デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップを行っております。 ヘッジ取引の識別は、原則としてヘッジを意図する期間にわたり取引単位で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の通貨が同一であり、金額と期日についてはほぼ同一であることを確認し、ヘッジ手段が余すことなくヘッジ対象の決済に利用されていることを確認しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、長期借入金について金利変動リスクを回避する目的の金利スワップ取引にヘッジ会計を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	— (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ10,145千円減少し、税金等調整前当期純利益は74,580千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は222,480千円です。 (借地権の償却) 従来、土地賃借のために支出した費用は、法人税法の規定により無形固定資産の「その他」（借地権）に取得価額で計上していましたが、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」（長期前払費用）に計上し、賃借契約期間で均等償却する方法に変更しております。

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>この変更は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」等が適用されることを受け、店舗に係る資産の従来の会計実務を見直したことによる変更であります。また、借地権は借地返還時に一括して費用計上する方針としておりましたが、均等償却を行うことで、期間損益をより適正に表示し、かつ、財政状態の健全化を図るために行った変更であります。</p> <p>この変更に伴い、過年度までに既に経済的効果が発現していると認められる金額18,328千円については、期首に過年度借地権償却額として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,049千円減少し、税金等調整前当期純利益は23,378千円減少しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	488,212千円
計	488,212千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	151千円
計	151千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

4 セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループの事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	SM事業部	HC事業部	合計
外部顧客への売上高	40,090,106	12,843,163	52,933,270

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	1,774円58銭	1,961円59銭
1株当たり当期純利益金額	232円42銭	232円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	220円62銭	221円06銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	当連結会計年度末 (平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,740,804	4,134,344
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,726,477	4,121,155
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	14,326	13,189
普通株式の発行済株式数(千株)	2,100	2,101
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,099	2,100

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	488,061	488,900
普通株式に係る当期純利益(千円)	488,061	488,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,099	2,100
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加の主要な内訳(千株)		
新株予約権	112	110
普通株式増加数(千株)	112	110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。